すべての原発いますぐなくそう！全国会議
NAZEN通信
第147号
2025.7.14発行
カンパ50円
発行：NAZEN 事務局
東京都杉並区上荻 1-24-17 丸華ビル 3F
nazen.info@gmail.com

米イスラエルのイラン攻撃弾劾！ 全国から 8•6 広島原爆ドーム前へ

6 月 13 日、イスラエルはイランの核施設を含む 100 カ所に及ぶ空爆を強行した。特に地下核施設爆撃に使われたバンカーバスター（劣化ウランを使った核兵器だ！）にアメリカの供与が疑われると、6 月 21 日には米トランプ政権自身がバンカーバスター 14 発、トマホーク 24 発以上で空爆を強行。パレスチナを先頭に、中東全体の怒りが燃え上がる中、アメリカの中東支配がイスラエルだけでは成り立たなくなったということだ。

短期間での「停戦」に至ったというが、問題は中東全体へと戦火が拡大する情勢に入ったことだけでなく、アメリカは実際に軍事行動に出ると中国に対しても激しく示したことにある。これを受け NATO は 24～25 日の首脳会議で加盟国の防衛費５％を決議。中国への戦争にアメリカが踏み切れば、それが国際法に違反しようが、これに参戦しない国は領土や資源の分割戦に参戦すらできない。今や戦後世界支配の危機が、凄まじい軍拡と世界戦争となって爆発する過程に入った。

日本の石破政権は、ウラン濃縮工場の再稼働へ全力をあげているが、ウラン濃縮工場こそ、イスラエルが「先制攻撃しなければ核攻撃される」と攻撃した核施設だ。そして、非核３原則の「持ち込ませず」を「撃ち込ませず」に変えるなどと戦後を画する核武装論に踏み込んでいるが、イスラエルの今回の行動こそ「撃ち込ませず」の典型であり、要は先制（核）攻撃の論理であることが明らかとなった。ヒロシマ・ナガサキを中国に対し日本がやるなど絶対に許してはならない。歴史的な 8•6 広島–8•9 長崎の行動に立とう。

夏の反戦反核行動の口火を東京から切る反戦反核集会と渋谷デモ（7 月 12 日）

自公は 6 月 4 日、福島の帰還困難区域の自由化などを政府に提言、立憲も後押しする申し入れ。戦争も原発もない翼賛選挙を打ち破る行動を！

《もくじ》
◆ 8•6 ヒロシマ大行動へ　集会禁止を打ち破り 8 月 5 日 21 時原爆ドーム前へ …２ページ
◆ 8•9 ナガサキ反戦反核行動へ　参加・賛同のお願い …３ページ
◆ 7•12 集会基調　非核三原則見直し＝核共有はヒロシマ・ナガサキの道だ …４～５ページ
◆ 6•25 第 14 回　子ども甲状腺がん裁判公判　新たな原告が裁判併合を申請 …６ページ
◆原発トピックス　一ヶ月のできごとまとめ …７ページ
◆国鉄 1047 解雇撤回裁判の署名にご協力を　＆　スケジュール …８ページ

中国侵略戦争・世界核戦争絶対反対の実力行動を
８月５日21時　広島原爆ドーム前に大結集を

６月２１日、米トランプ大統領は、イランの地下核施設に対し世界最大級の超大型地中貫通爆弾「バンカーバスター」１４発を投下。「あの一撃で戦争は終わった。広島や長崎と本質的に同じ」と言い放ちました。絶対に許すことはできません。広島・長崎から被爆者先頭に抗議の声があげられましたが、日本政府は抗議もせずに容認しました。今回のイランへの攻撃は、核施設を攻撃し放射能汚染を顧みない攻撃であるばかりか、アメリカ帝国主義として、実際に核攻撃をやるという脅しでもあります。

こうした中で、笹川平和財団は、非核三原則を見直し「持ち込ませず」を「撃ち込ませず」に変えろという提言を６月２日に出しました。米軍との核共有をもって自衛隊と米軍が一体となって核攻撃を行うことができるようにせよというのです。さらに、国民に核共有の必要性を理解させろとまで言っています。

そして、石破首相は国会で、平和教育について、核抑止論の必要性を子どもたちに教えるべきという発言までしました。これと一体で、防衛省から全国役2400の小学校に子ども向け「防衛白書」を直接送付していたことも明らかになりました。

アジア安保会議では、ヘグセス国防長官が中国を名指しして「米国は、力によって平和を達成するために、戦争の準備をしている」と中国への侵略戦争を宣言しました。７月９日からは米空軍主催の多国間共同演習「レゾリュート・フォース・パシフィック」に自衛隊が初めて参加するなど、中国を敵国と想定した軍事演習が実戦さながらに行われています。石破政権は、中国侵略戦争の主体として日本を戦争に動員しようとしています。

●「核共有」掲げて「平和式典」！？

今年の「平和祈念式典」には、「イスラエルとパレスチナを含む124の国と地域が出席する意向を示している。出席する国と地域の数は過去最多となる」と報道されています。何が「平和」でしょうか！　今やトランプを先頭に「力による平和」をかかげ、戦争を実際にやりながら、帝国主義を生き延びさせようとしているのです。今まさに核共有を具体的に進めている石破首相が何を述べるというのでしょうか。被爆者を先頭に闘ってきた、二度と核戦争を許さないという広島の闘いを叩き潰すための式典です。

その証拠に、広島市は８月６日朝の原爆ドーム周辺での集会規制を昨年に続いて行おうとしています。昨年の暴力行為等処罰法による５人の仲間の逮捕起訴をもって、「平和公園にマイク・プラカード・ビラ・のぼり・横断幕・ゼッケン等を持ち込むな」と、反戦・反核の集会・行動を規制・弾圧するという、前代未聞の反戦弾圧をしきましたが、広島はじめ、全国からの結集で実力で集会を勝ち取りました。「これこそ広島の闘いだ！」、被爆者から共感の声が寄せられました。

被爆８０年、歴史の分岐点に立っています。広島では連日、「８・６原爆ドーム前へ！」と訴える街頭宣伝を行い、圧倒的に学生・女性・青年の注目・共感が集まっています。８・６広島、８・９長崎の反戦反核闘争、全国からの結集で中国侵略戦争・世界核戦争絶対阻止！のアピールを世界にとどろかせましょう！（８・６ヒロシマ大行動実行委）

6月19～20日の天皇訪広に抗議のデモ

被爆８０周年　８･９ナガサキ反戦反核行動への賛同・参加の呼びかけ

今年の８・９長崎闘争の呼びかけが現地より発せられました。
実行委員会の呼びかけ文を抜粋し、掲載します。（**事務局**）

８･９ナガサキ反戦反核行動実行委員会

日米帝国主義による中国侵略戦争＝全面核戦争を絶対に阻止し、全ての核を廃絶するため、８・９ナガサキ反戦反核行動に共に立ち上がりましょう。

５月３０日～６月１日にシンガポールで開催された「アジア安全保障会議」の場で米国防長官ピート・ヘグセスは中国脅威論をふりまきながら「アメリカはインド太平洋地域に多くの利益をもっており、撤退する訳にはいかない」「最優先の戦域」で「断固闘い勝利する」と言い放ちました。続いて日本の防衛大臣・中谷元は先の日米防衛相会談で提起した「朝鮮半島、東中国海･南中国海を一体の戦域」とする「ワンシアター構想」を「オーシャン構想」と言い換えて再表明し、日米一体でインド太平洋地域全体を戦場とする対中国の侵略戦争を公然と宣言するに至っています。

大量の核兵器で武装する米中が激突する戦争が現実のものとなれば、それはまさしく第３次世界大戦の勃発であり、人類史上最悪の惨禍となる全面核戦争の到来です。絶対に止めなければなりません。

１月に誕生した第２次トランプ政権は、まさに「アメリカの決定的没落」を象徴し、関税戦争・領土拡張の野心・移民弾圧・女性や性的少数者の権利蹂躙など、むき出しの帝国主義的侵略と差別・排外主義を満展開しています。同時にトランプは「ウクライナ鉱物資源をよこせ」「ガザを所有し再開発する」などと言い放ち、民衆虐殺の戦争の中で、腐りきった利益をせしめようとしています。没落極めるアメリカはもはや、自らが作り上げた「国際秩序」を破壊し、侵略戦争にのめり込む以外に、自己の体制を維持できないところに追い込まれています。そのアメリカが「最大の敵」と名指しし、総力を挙げた戦争をもって粉砕する対象としているのが中国に他なりません。急迫する対中国戦争（台湾有事）は、まさにアメリカ帝国主義による中国への侵略戦争です。

佐賀空港へのオスプレイ配備反対集会（６/21）

岸田を直撃し、辞任に追い込んだ昨年の８・９長崎闘争

自民党・石破政権は大軍拡を推し進め、アジア全域を戦場とする「オーシャン構想」を自ら提言して、この中国侵略戦争に全面参戦しようとしています。沖縄･九州各地に中国を射程にいれたミサイルの配備が進められ、佐賀空港の隣接地に侵略殴り込み部隊「水陸機動団」を戦地に送り込む駐屯地の建設が強行されるなど、明確に中国侵略戦争に向けた準備が進められ、沖縄・琉球弧や九州全域で暮らす人々が逃げ場のない戦場の地獄絵図の中に立たされようとしています。

この戦争に向けて、住民を「捨て石」としたかつての沖縄戦を居直る歴史歪曲発言が自民党議員らによって繰り返され、何より日本帝国主義の侵略戦争を全面指揮した史上最悪の戦争犯罪人＝昭和天皇ヒロヒトの罪を全て居直るために「慰霊の旅」をおこなう現天皇ナルヒトによって、沖縄・広島・長崎が蹂躙されようとしています。断じて許すことはできません！

昨年、広島市当局は反戦デモ参加者に対する暴処法弾圧を仕掛け、平和公園全体を封鎖し、反戦反核の行動を徹底的に排除することを狙いましたが、８・６ヒロシマ大行動に結集する仲間たちは夜を徹した座り込みでこれを粉砕し、実力で国家権力の弾圧を打ち破って、反戦反核の声を全世界に轟かせました。続く８月９日、ナガサキ反戦反核行動では核武装を推進する岸田首相（当時）を徹底弾劾し、直後の辞任表明に追い込みました。（上写真）

全世界で立ち上がる民衆と連帯し、核と戦争を廃絶するために、今こそ声を挙げ立ち上がりましょう！広島・長崎への原爆投下から８０年となる今夏、８・９ナガサキ反戦反核行動への賛同・参加を心から呼びかけます。

【スケジュールについては巻末に掲載しています】

７・１２反戦反核集会基調　非核三原則見直し＝核共有はヒロシマ・ナガサキの道

7•12 東京反戦反核集会を名で開催。基調報告を抜粋し掲載します（事務局）。

◆イスラエルの行動こそ「撃ち込ませず」

イラン攻撃は、第一に、パレスチナへのジェノサイドを中東全体に拡大する戦争です。第二に、アメリカは実際に軍事行動に出ると中国に対しても激しく示し、中国侵略戦争の圧力を一気に高めたということです。今や戦後世界支配の危機が、凄まじい軍拡と世界戦争となって爆発する過程に入ったのです。

そして第三に、日本の石破政権が再稼働へ全力をあげているウラン濃縮工場こそ、「他国に核攻撃の危機を与える」施設だということです。イスラエルの今回の行動こそ「撃ち込ませず」の典型であり、要は先制（核）攻撃の論理であることが明らかとなった。

第四に、私たちの側も常識や日常、価値観を変えて立ち上がらなければならない時に来ています。戦争を止めるだけの力を持ち、戦争をやるような国家を打倒して作り替える立場と運動が必要です。

◆非核三原則の「見直し」＝核共有を許すな

核共有とは「アメリカが核兵器を同盟国領内に保管し、当該同盟国は、戦時になればその核兵器を運用する予定の運搬手段を保有しており、戦時になってNATOでその核兵器を使用する決断が下されれば、アメリカが核兵器を同盟国に供給し、同盟国がその核兵器を自国の運搬手段に載せて使用する制度」（岩間陽子編『核共有の現実：NATOの経験と日本』信山社、2023年）と、自衛隊が保管・管理、運搬、使用までを行う。核兵器を運び、撃ち、落とす。これのどこが「非核三原則」なのか。一瞬にして十数万の人の命を奪う行為を前に、「アメリカの作ったものだから」などと一体なんの意味があるというのか！

イスラエルが行ったことこそ、まさに「撃ち込ませず」の実践であり、先制（核）攻撃の論理に非核三原則が転倒されようとしている。戦後の日本労働者民衆の強い反核意識を突破し核武装する方向性をついに日本の支配階級が極めて具体的に打ち出し、憲法９条を解体するに匹敵するような画歴史性です。

◆対中国の核共有と沖縄の永久核基地化

戦後日本の支配階級、そして自民党政治家たちは、敗戦帝国主義の制約を突破するために、一貫して核武装を目指してきました。中曽根康弘は、54年の原子力予算に関する趣旨説明で「新兵器や、現在製造の過程にある原子兵器をも理解し、またはこれを使用する能力をもつことが先決問題であると思うのであります」と宣言している。

オバマ政権の2010年「核戦力体勢の見直し」は、「冷戦」的な対ソ核戦略に区切りをつけ、対中・対露実践配備への転換だったが、これに先立って秋葉剛男駐米公使（現国家安全保障局長）は「米単独での戦略核弾頭の削減は日本の安全保障を危うくする」とする文書を送り、シュレジンジャー戦略体勢委員会副委員長に「沖縄への核貯蔵庫設置はどうか」と聞かれ「説得力ある提案だ」と核持ち込みを認めている。非核三原則で「ノーベル平和賞」を受賞した佐藤栄作首相が、沖縄返還時に「緊急時（有事）に核兵器を再配備する権利を保持し、何時でも使用できる状態に維持する」という密約を交わし、実際には平然と持ち込まれていた。琉球弧のミサイル基地化は、戦場化であり、永久核基地化だ。

◆３・１１と福島の怒りの大きさ

こうした日本の支配階級の核武装への必死の前進を、いったん完膚なきまでに叩き潰したものこそ、３・１１東日本大震災と福島第一原発事故であり、それを受けた福島の怒り、

全国の100万とも言われるデモの開始でした。それは、原発のみならず、核燃サイクルと日本の核武装政策の破綻であった。これがフクシマの意味の第一です。

第二に、日本の階級支配全体の破綻を意味した。総括原価方式で電気料という形をとって巨額の金を民衆から集め、原発立地を買収し、自民党議員には多額の金を渡し、司法、マスコミ、労働組合までをも買収して支配してきた構造でした。

第三に、ヒロシマ・ナガサキの被爆者運動の前進と被曝と健康被害をめぐる闘いの発展です。「核の平和利用」に惑わされてきた被爆者運動が、平和利用の帰結の原発事故の帰結を目の当たりにした。とりわけ大きかったのは「黒い雨」訴訟で、被曝線量＝雨域によって被爆者認定を分断されてきたものを、福島との連帯をかけて内部被曝論で問題を立て直し、見事完全勝利の判決を勝ち取っていった。そして、今、甲状腺がん裁判に６名の若者が立ち上がっている。命懸けで声を上げ続けてきた被爆者たちの闘いに、福島の若者の闘いが続いた意味は大きい。「内側からピカに焼かれ続ける」健康被害の告発が、福島とともに核を廃絶する、決着を求める段階に入ったこと。

◆ウクライナー中国侵略戦争下のフクシマ

その上で、フクシマの位置は、ウクライナ開戦後に全く新たな質のものになっている。

第一に、核武装と核燃サイクルへの激しい突進だ。昨年９月、それを引き継いだ石破政権によって、柏崎刈羽原発から使用済み核燃料を青森・むつ中間貯蔵施設に搬送、これをもって中間貯蔵施設は試験操業を完了し、本格操業に入った。破綻した核燃サイクルを必死に維持するために、政府が全力を挙げている。他方で、バイデンと岸田による日米首脳会談では、ウラン濃縮技術の官民あげた投資をうたい、核開発へ総力をあげようと必死だ。

第二に、戦争に向かって電力の確保が重大な位置を持ち始めている。最近武器見本市などでも話題となっているレールガンは、電磁力の力で大砲を撃つ武器で、電力は25万メガワット（1万8750世帯の電力）を備蓄しなければならない。今の対中国の米戦略は、開戦と同時に米軍は一旦「退避・分散」して、日本、台湾、フィリピン、オーストラリアが中国からの反撃を受けながら制空権・制海権を奪取したのちに米軍が攻め入って中国政府を転覆する作戦になっているが、レールガンが実用化されれば、一定退避を抑えられるほどに迎撃能力が高い。そのためには地域丸ごとの電力を奪って運用するようなものだ。

第三に、国家総動員体制の構築の中で、電力の位置の大きさだ。戦争を継続する力は、武器・弾薬を作り続けられる力、産業の力であり、資源の調達・配分の力が不可欠になる。1938年の国家総動員法公布は、労働運動や農民運動を規制するのみならず、「人的及物的資源」を統制運用する権限を政府が持ち、軍需産業への資金や輸入資材の優先的・集中的割り当てを行う、いわばナチスの「受任法（全権委任法）」の日本版だった。同年、「電力国家管理法」が制定され、自由化されていた電力会社を日本発送電会社と九社の送電会社に整理・統合し国家管理を開始し、軍需産業に優先して電力を供給した。敗戦直前の日本の防衛費は国家予算の87％と言われ、国民には「欲しがりません勝つまでは」などと税金も投入せず食うや食わずに叩き込みながら、他方で軍需産業に国家予算のほとんどを注ぎ込み財界が莫大な利益をえるような社会を作り上げていた。

軍需産業を軸とした産業構造は戦後も温存され、朝鮮戦争特需に応えて一気に復活していった。何より、日本帝国主義の敗戦を原爆の衝撃に依拠して「科学の敗北」などと総括し、次こそは核を持って勝つ、こうした思想で一貫して政治支配を続けてきたのが自民党だ。今こそこうした戦前から連続した支配体制に断を下さなければなりません。8･6広島–8･9長崎の反戦反核の行動に立ちましょう！

３・１１子ども甲状腺がん裁判　第 14 回公判

生涯をかけ 80 年の核の歴史と対決

第 14 回子ども甲状腺がん裁判が６月 25 日に東京地裁で行われました。

公判前集会では、大阪への避難者の森松明希子さんから「大学生への講義の時、参加した学生達はみな、この裁判を知らない。福島出身の学生も知らなかった。話すと同世代のことなので皆関心を示してくる。メディアが伝えないから、皆さん SNS などでこの裁判のことを発信して欲しい」と訴えられる。

支援者集会では、最初に井戸謙一弁護団長が公判のプレゼン、甲状腺がん患部増大の速度などの分析や、内分泌学会での甲状腺がんの再発例は若年層ほど多いという報告がなされ、東電主張の破綻が指摘されました。

実行委員会の若者から原告５番「みつき」さんの「中１の時原発事故、家は中通りにあり地震で壁がひび割れ、窓は閉まらなかった。14～15 日のプルームが通過した時は母に同行し母の職場の後片付けや、灯油も買いに出て、地元の野菜も数日食べていた。県民健康調査でがんが判明、自覚症状もあり、リンパへの転移もあり、手術。２年後に再発し、また手術、精神的不安定となり精神科医から解離性健忘とフラッシュフォワードなどと言われ、様々な不安をかかえて生きていかねばならない」と陳述の紹介がありました。

滋賀県から冤罪事件の被害者で無罪を勝ちとった西山美香さんが挨拶。イエール大学の学生も発言。公判に意見書を提出している物理学者の黒川眞一氏は「核開発から 80 年、この 80 年とは核の問題の歴史だ」と指摘。

◆原告⑧ひとみさんの裁判併合を要求

弁護団からは西念京祐弁護士が公判前協議の中身について報告。①前回公判後原告８番さんが提訴し、今回併合してくれるよう要請したが裁判所は次回までに決定するという。合わせて原告８番さんの意見陳述も要求。②今後の公判予定など４項目にわたり報告。光前幸一弁護士からは弁護側の主張を４点に渡り説明。最大の争点は甲状腺がん罹患の原因を巡る争い。弁護側はがん多発を「結果から検討する」に対して東電は「原因から」と主張。疫学の観点からいえば、結果から問題を抽出するというのが基本です。

◆PTSD 抱え「この裁判で呪い解く」

ここで追加提訴に踏み切った原告８番「ひとみ」さんの訴えが会場に音声で流れる。「地震の時は友達とぶらんこ遊びをしていた。その日から全てがストップし、空白の春休み、プルームが流れていた時はスーパーに母と買い物にでていた。学校で飼っていた兎の餌やりにもでた。もう心は麻痺していた。死ぬかもと、がんの告知を受けた時の記憶が抜け落ちている。手術した時は体は管だらけになった自分。日常は地獄、幻聴、幻覚、発作、錯乱状態が６年も続き、その後も発作があり、１年前に PTSD と診断された。裁判のこと初めて知り、医師や周りの説明と事実は違いがある。この裁判で呪いを解いていく」----原告の音声が途絶え会場はシ―ンと静まりかえる。

最後に井戸弁護団長が甲状腺がんが若者をどれだけ苦しめているか、同じように苦しんでいる人が 400 人もいるんだ、東電は今日新たな杉谷意見書を出してきた、これまでの主張であった潜在がんの定義で、生涯に渡り症状もなく問題ないというものを、生涯を終えた“かも知れないがん“と引っくり返してきた。裁判所もこの定義の概念の変更を問題視して、次回までになぜ変更したのか明確にするようにと言っていた。東電はますます追い詰められてきている、と説明され公判が勝利的に進んでいることが話されました。

公判が進むにつれ、原発事故と健康被害の関係が次々暴露されてきています。原告と弁護団の頑張りを大衆闘争の拡大で力強く支えていきましょう！次回公判は９月 17 日です。

原発トピックス

25年6月12日～7月11日

原災対策指針を改定 屋内退避は課題残す

原子力規制委員会は、原発事故時の５～３０㌔圏内の「屋内退避」について、継続期間や解除条件を新たに反映させた原子力災害対策指針の改定案を了承した。屋内退避を継続するか否かの判断は退避開始後３日目を目安にすると定めた。解除条件は、周辺に放射性物質を含む雲が無いかなどが確認できた場合とする。屋内退避を続けるための物資の供給体制や、能登半島地震で浮き彫りになった複合災害時の対応は具体策を見いだせないまま議論を終えた。（６月１８日　毎日）

県知事、東海第二の 避難場所確保に数年

東海第二原発の重大事故に備える広域避難計画を巡り大井川和彦茨城県知事は、不足する避難場所を確保するのに数年を要するという見通しを示した。県は２３年１月に県地域防災計画を改定し、感染症対策として避難所１人当たり面積を２平方㍍以上から３平方㍍以上とした。このため、事故時に避難を想定する原発３０㌔圏の約９１万６０００人のうち、９万４０００人分の避難所が不足しており、県は福島、群馬、栃木、埼玉、千葉の５県と調整している。（６月２１日　茨城）

原発関連のほぼ全社 １０年で技能継承難

内閣府の原子力委員会は、２０２４年度版の原子力白書を取りまとめた。大手電力９社と原発関連メーカー７社の計１６社を対象に、経験や技能の継承が難しくなる時期を調査したところ、１５社が１０年以内と回答した。日本原子力産業協会が２４年度に大手電力や原発関連メーカーなど２１５社に行った調査でも、約７割が必要人数をすでに確保できず、約２割は必要数の半分以下しか確保できていない。白書によると、英国など欧米でも同様の課題がある。（６月２４日　毎日）

原発建設費上ぶれ分 電気代で回収可能に

経済産業省は、原発の建設費が増えた分を電気料金に上乗せして回収できるようにする支援策の詳細をまとめた。今回の支援策は、発電所の新設を後押しする国の制度「長期脱炭素電源オークション」に組み込む。建設費や人件費を支援する原資は、電力の小売会社が消費者から集める。原発の新増設には１基１兆円必要とされ、電力業界から支援策充実の要望が出ていた。「脱原発」の電気を選んだ消費者も、電気代を通じて原発の新増設を支援することになる。（６月２６日　朝日）

柏崎刈羽の避難計画 政府の原防災で了承

柏崎刈羽原発で放射能漏れなど深刻な事故が起きた時の避難計画が、政府の原子力防災会議で了承され、残すは地元同意のみに。６月上旬に２回開かれた内閣府や県による住民説明会では、避難計画に不安や疑問が相次いだが、反映されることなく、再稼働に向けた手続きがなし崩し的に進む。２回目の住民説明会からわずか４日後に、関係省庁や県でつくる協議会で避難計画を決定。「政府は地元の理解を得ながらというが、県民の疑問や質問はそっちのけ」。（６月２８日　東京）

首相官邸で月内にも 「除染土」再生利用

福島第一原発事故後の除染で出た土壌を巡り、浅尾慶一郎環境相は月内にも首相官邸の前庭で再生利用する方針を示した。約２立方㍍の除染土壌を、前庭の一角に縦横それぞれ約２㍍、高さ約６０㌢積み、上に通常の土をかぶせて表面に芝生を張る。周辺の空間放射線量を計測して定期的に公表し、安全性に関する理解醸成につなげる狙いがある。安全性を確認する実証事業以外で土壌を再生利用するのは全国初。中央省庁でも今夏の再生利用の実施を目指す。（７月２日　福島民友）

国鉄1047名解雇撤回！ 9・19東京高裁に大結集を！

「解雇撤回・ＪＲ復帰」を求める高裁署名を集めよう！

1987年の国鉄分割・民営化は、日本の労働運動を潰し、「立派な憲法を安置する」（中曽根首相・当時）攻撃でした。これにたいし動労千葉は２波のストライキを闘い、1047名解雇撤回闘争をつくりだしました。この1047名解雇撤回闘争は労働運動を再生し、戦争・改憲を阻止する闘いとして継続されてきました。そして、この国鉄闘争、1047名解雇撤回裁判は、この夏に大きな山場を迎えています。

●「不当労働行為」認めさせた裁判闘争

ＪＲは、この裁判において「採用候補者の名簿作成には一切関わっていない」「ＪＲは名簿に載った人を一切選別せずに採用しただけ」と繰り返し主張しました。

しかし、闘いの中で、解雇直前まで動労千葉組合員も含めて採用名簿に載っていたことなどを突き止めました。これらの隠された真実を暴き出し、この不採用基準の策定そのものが不当労働行為であることが最高裁で確定したのです（15年６月９日）。

しかし、ＪＲは団交にすら応じない対応に終始。これに対して、裁判のやり直しを求めて18年５月に開始したのが現在にいたる裁判・労働委員会闘争です。

ＪＲは自分自身が直接名簿からの選別・排除を指示・決定した「不当労働行為の犯人」だと百も承知でウソをつき続け、真実を隠し続けてきました。それを「時効だ」といって免罪するのは「裁判所による犯罪行為」です。

東京地裁は、判決文には「仮に」と前置きした上で、「ＪＲが採用義務を負うことがあるとしても」とまで書かざるをえませんでした。しかし、それを「時効」の一点を口実にひっくり返し、ただただ「ＪＲ・政府を擁護する」という結論ありきの判決をおこなったのです（24年11月）。

東京高裁は第１回期日を９月19日に４２９法廷（「警備法廷」）でおこなうと通告。高裁が何一つ真実を調べることもせず、再びＪＲを免罪する判決を出そうなど、許すわけにはいきません。高裁あての署名を集め、デモに大結集を実現し、国鉄闘争勝利へ闘い抜こう！

◆国鉄1047名解雇撤回裁判闘争
　控訴審第１回期日
日時：９月１９日（金）15：30～
場所：東京高裁４２９号法廷
※東京高裁包囲デモ（13：30～日比谷公園霞門集合）※裁判後、報告集会を予定

スケジュール

■第17回大間原発反対現地集会
日時：7月27日（日）11：30～※12:30デモ
場所：大間原発に反対する地主の会 ・ 所有地
主催：大間原発反対現地集会実行委員会
Oh!MAGUROCK17 7月26～27日（場所同上）

**■女性・青年・学生の行動で戦争をとめよう！
　７・１９反戦集会　in 新宿**
日時：7月19日（土）13時、14:30デモ出発
場所：新宿駅東口
主催：３・８国際婦人デー集会実行委員会

■被爆80周年８・５－６ヒロシマ闘争
○８月５日（火）21:00～22：00、
　原爆ドーム前 前夜集会
○８月６日（水）／朝６：30原爆ドーム前、８：15黙祷後、石破の式典出席を許すな！翼賛式典弾劾デモ／12：30～ ８・６ヒロシマ大集会　＠広島県立総合体育館・小アリーナ、15：00～大行進（主催：８・６ヒロシマ大行動）

■被爆80周年８・９ナガサキ反戦反核行動
○爆心地公園集会―石破打倒デモ
　日時：８月９日（土）10時～＠爆心地公園
○８・９ナガサキ反戦反核集会
　13：30～　＠長崎県総合福祉センター
　主催：８・９ナガサキ反戦反核行動実行委

■８・15労働者市民のつどい
日時：８月15日（土）13時開場、14時開演
場所：牛込箪笥区民ホール
主催：８・15労働者市民のつどい実行委員会

■STOP!! 東海第二原発の再稼働 いばらき大集会
日時：８月23日（日）13時30分～ 16時デモ
場所：東海村・東海文化センター
主催：STOP !! 東海第二原発の再稼働
　　いばらき大集会 実行委員会